

現場説明書

1 工事名 貝山緑地トイレ建替工事
2 監督員 都市部 公共建築課

(建築)
(電気設備)
(機械設備)

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証

要

~~—不要—~~

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、市長が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金

する

~~—しない—~~

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金

する

~~—しない—~~

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払

~~—する(—回以内)—~~

しない

6. 継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について

- ~~(1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。~~

会計年度	支払限度額	前払金の上限
	(請負代金額に対する割合)	
初年度(—年度)	%	支払限度額・請負代金額の—%
第2年度(—年度)	%	支払限度額・請負代金額の—%
第3年度(—年度)	%	支払限度額・請負代金額の—%

- ~~(2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。~~

7. 契約に関する事項について

(1) 契約図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とじし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び
主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
・ 施工体制台帳
・ 施工体系図
・ 再下請負通知書(再下請負の発注がある場合)
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- | | | |
|-----------|----|----|
| ア 支 給 材 料 | あり | なし |
| イ 貸 与 品 | あり | なし |

(5) 条件変更等の関係

工事の施工にあたり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続きを行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- | | | |
|-----------|----|----|
| 部分引渡し指定部分 | あり | なし |
|-----------|----|----|

(8) 火災保険等の関係

- | | | |
|----------------|----|----|
| 火災保険その他保険の付保条件 | あり | なし |
|----------------|----|----|

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ>入札の広場>入札情報ポータルサイト>入札制度関連情報において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に
変更データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出
を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に参加している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1か月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても、本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係書類を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に参加せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評定において考慮されることとなる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事

イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事

ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ>入札の広場>検査情報に記載(別表)のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

(1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

(2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

(1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するよう配慮すること。

(2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について(別紙)

請負工事仕様書

工 事 名	貝山緑地トイレ建替工事
工事場所	横須賀市浦郷町5丁目2931番63
工 期	183 日
工事概要	本工事は貝山緑地トイレ建替工事 であり材料・手間共一式請負とする。
工事仕様	一般共通事項及び特記仕様書は別紙による。
工事内容	<p>構造概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主体：鉄筋コンクリート造（ユニット） 平屋 ・ 基礎：べた基礎 <p>敷地概要、建築概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地面積：101.22m² ・ 建築面積：14.01m² ・ 延床面積：14.01m² ・ 最高高さ：2.91m ・ 建築工事、電気設備工事及び機械設備工事
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 周辺道路及び指定場所以外は、駐車を含め使用を禁止する。 ・ 設計書の疑義は、本市の解釈による。 ・ 仕様書、別紙図面、内訳書に記載なき事項でも、工事上及び技術上当然必要ある資機材は補足し、遅滞なく工事を遂行し完了させること。 ・ 本工事起因による周辺道路及び周辺家屋の損害は、請負業者負担により速やかに復旧すること。 ・ 積算基準については公共建築課ホームページ https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4827/sekisankijyun/sekisankijyun257i.htmlをご確認ください。

建築工事 一般共通事項

令和2年4月1日

1. 一般事項

1) 共通仕様書の適用範囲

本工事は、本市契約規則等に基づき、特記によるほか、新增改築工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－平成31年版－」、補修改修工事においては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）、（電気設備工事編）及び（機械設備工事編）－平成31年版－」に準拠する。

ただし、補修改修工事において、軽微で少量の施工個所で、安全上支障のない場合は、監督員と協議のうえ、上記仕様書に記載されている各工程の一部及び試験などを省略することができる。

2) 軽微な変更

現場の納まり、取合いなどの関係で材料の寸法、取付け位置又は取付け工法、あるいは数量等の増減で軽微な変更は市監督員（以下「監督員」という。）との協議による。

3) 本市指定様式

「横須賀市ホームページ」>「申請書ダウンロード」>「公共建築課の書式」にて掲載。（使用時に最新版を確認）

4) 官公署その他への手続き

工事の施工に必要な官公署その他への手続きは、速やかに行う。これに伴う費用は本工事の請負者（以下「請負者」という。）の負担とする。

5) 別記について

本工事にて特に必要な追加事項については別記として以下を本仕様書に添付する。

- 別記1 支給材料
- 別記2 貸与品
- 別記3 部分引渡し
- 別記4 部分使用
- 別記5 保険
- 別記6 返納すべき発生材
- 別記7 完成写真
- 別記8 メーカーリスト

2. 工事現場管理

1) 災害及び公害の防止

(a) 施工中の安全に関しては、建築工事安全施工技術指針を参考に常に工事の安全に留意し、現場管理を行い、災害及び事故の防止に努める。

(b) 工事用車輛の搬出入が頻繁な日時は専任の交通整理員を要所に配置し、付近住民及び施設利用者等の安全な通行に努める。

(c) 工事用車輛の搬出入に起因する現場付近の道路等の汚れは随時清掃し、本工事車両に起因する損傷箇所は速やかに復旧する。

(d) 作業に伴う騒音、振動、煤煙、ほこり等、又仮設物による電波、日照障害についてはあらかじめ配慮し、公害の防止に努める。

(e) 騒音、振動については、「建設工事公衆災害防止対策要綱」に準拠するとともに、関係法令を遵守すること。

2) あと片付け

工事完成に際しては、工事用用地及び仮囲いの外周（1.0m）を原形に復旧する。

3. 記 録

1) 材料の品質検査

材料の品質検査は使用前に市監督員の検査を受ける。又工事材料内訳書は本市指定様式により書面およびエクセルデータで提出する。

2) 工事報告書

工事報告書（工事出来高表、工事進捗写真、工事月報、工事日報）は市監督員の指示ある場合に、本市指定様式により毎月提出する。

3) 工事記録写真

工事記録写真は、監督員の指示により下記を表紙付き冊子（A4版）で提出する。

- (a) 工事着手前の状況。
- (b) 施工中の工事進捗過程（完成まで）。
- (c) 施工状況で特に報告の必要のある場合。

4) 完成図、その他

本工事完成引渡しと共に、完成図書を「横須賀市都市部公共建築課機械、電気工事しゅん工図書電子化媒体作成要領書」（公共建築課HPに掲載）に基づき作成し提出する。また、当該施設に完成図書を2部作成し引き渡す。

4. 環境への取組み

- (a) 請負者は、横須賀市環境マネジメントシステム（YES）の環境方針を十分理解して、工事現場から生じる騒音、振動等の建設公害、建設廃棄物の排出による処分場への負担、熱帯材型枠の使用による地球温暖化などの環境負荷を低減するために次に掲げる事項に留意して、地球環境の保全に資するよう努めなければならない。

- (b) 無石綿（アスベスト）化への対応

使用建材については、アスベストが含有するものを使用しないこと。また、下請負者を使用する場合は、同様の内容を周知し、徹底を図ること。

1) 環境問題意識の啓発

請負者は、現場の職員、従業員及びこの工事に関連するすべての業者に対して工事管理会議などの機会を通じて、環境改善のための教育講習会を開催し、各人の環境問題意識の高揚に努めなければならない。

なお、監督員が指示した工事については、実施した教育講習会の内容を工事日報、工事監理日誌などに記録して監督員に提出する。

2) 廃棄物の適正処理等

請負者は、建設工事に伴い発生する廃棄物について、別添「建設廃棄物の取扱及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき発生抑制、再利用・再資源化、適正処理に努める。

3) 熱帯材型枠使用の削減

本工事で使用するコンクリート型枠用合板は、従前から使用している熱帯材を原料とする合板（熱帯材100%のもの）は使用しないものとする。

これに替わるコンクリート用型枠は、針葉樹林型枠、複合型枠（以下「複合合板型枠」という。）など熱帯材100%合板型枠以外のものから工事の作業条件等を考慮して、請負者の責任と費用負担により選択するものとする。又複合合板型枠を使用する場合は極力塗装仕上げをされたものを使用し、その型枠の転用（再使用）の増加を図る。

4) グリーン購入法

請負者は、「国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、環境負荷の低減に資する環境物品の調達に努める。

なお、監督員が指示した工事については、「グリーン購入実績報告書」（本市指定様式）を監督員に提出する。

5) フロン排出抑制法

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）に基づき、オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に努め、工事により発生したフロン類廃棄物は適正に処理し、フロン類回収登録業者より処理受領証明書を受け監督員に提出する。

5. その他

1) 工事表示板等の設置

公共建築工事(又は公共建築改修工事)標準仕様書によるほか、工事請負金額1,000万円(消費税を含む)以上の工事については工事表示板を、新築工事で100㎡以上のものについては工事看板を設置する。(表示板等仕様については「申請書ダウンロード」に掲載。)

2) 公共サイン等の表示・設置

本工事の一部に公共サイン等の表示・設置が含まれている場合は、横須賀市屋外広告物条例第26条により屋外広告業の登録を受けた者又は、同条例第28条の6第3項により届出を行った者が行うこと。

金属管類及び 付属品	JISマーク表示品
合成樹脂管及び 付属品	JISマーク表示品
電 線 類	JISマーク表示品
耐火・耐熱電線	社団法人電線総合技術センター等の認定を受けた旨の表示があるもの
ケーブルラック・ レースウェイ	外山電気(株) ネグロス電工(株) パナソニック(株) 未来工業(株)
バスダクト	共同カイテック(株) 昭和電線ケーブルシステム(株) 住電機器システム(株) 古河電気工業(株)
高低圧配電盤・ 監視盤・分電盤 端子盤	宇賀神電機(株) 内山電機工業(株) 荏原電機工業(株) 大崎電気システムズ(株) (株)勝亦電機製作所 (株)かわでん (株)国分電機 (株)白川電機製作所 (株)新愛知電機製作所 (株)大日製作所 (株)東光高岳 中立電機(株) (株)東芝 東和電機工業(株) ハピネスデンキ(株) 日新電機(株) 日本電機(株) 富士電機(株) 古川電気工業(株) (株)別川製作所 三菱電機(株) 明工産業(株) (株)明電舎 横川コントロール(株) (株)ワイム
既成分電盤・ 既成端子盤	同上メーカーのほか、下記のもの 河村電器産業(株) 日東工業(株) パナソニック(株)
変 圧 器	愛知電機(株) (株)ダイヘン (株)東芝 (株)東光高岳 日新電機(株) (株)日立産機システム 富士電機(株) 三菱電機(株) (株)明電舎 利昌工業(株)
進相コンデンサ	(株)指月電機製作所 (株)東芝 ニチコン(株) 日新電機(株) パナソニック(株) 三菱電機(株) 利昌工業(株)
指 示 計 器	JISマーク表示品
保護継電器	オムロン(株) (株)東芝 光商工(株) (株)日立産機システム 富士電機(株) 三菱電機(株)
高圧用遮断器・ 開閉器	エナジーサポート(株) (株)東光高岳 (株)東芝 (株)戸上電機製作所 日新電機(株) (株)日立産機システム 日本高圧電気(株) 富士電機(株) 三菱電機(株) (株)明電舎
低圧用遮断器・ 電磁開閉器	河村電器産業(株) (株)新愛知電機製作所 寺崎電気産業(株) テンパール工業(株) (株)東芝 (株)戸上電機製作所 (株)日幸電機製作所 日東工業(株) パナソニック(株) (株)日立産機システム 富士電機(株) 三菱電機(株)
蓄 電 池	エナジーウィズ(株) (株)GSユアサ 古河電池(株) パナソニック(株)

ディーゼル機関 エンジン	いすゞ自動車(株) 川崎重工業(株) (株)クボタ コマツカミーンズエンジン(株) (株)SUBARU ダイハツディーゼル(株) トヨタ自動車(株) 日野自動車(株) 三菱重工業(株) ヤンマー(株) UDトラックス(株)
ガスタービン エンジン	(株)IHI 川崎重工業(株) (株)神戸製鋼所 三菱重工業(株) ヤンマー(株) (株)東芝 (株)日立製作所
発 電 機	川崎重工業(株) (株)東京電機 (株)東芝 東洋電機製造(株) (株)日立製作所 富士電機(株) 三菱重工業(株) (株)明電舎 ヤンマー(株) (注)発電機出力100kVA以下のキュービクル式発電装置は、同上メーカーのほか、 (社)日本内燃力発電設備協会の認定証書が貼付されたもの
照 明 器 具	岩崎電気(株) NECライティング(株) オーデリック(株) コイト電工(株) シャープ(株) (株)スリーエス 大光電機(株) 東芝ライテック(株) パナソニック(株) 日立グローバルライフソリューションズ(株)三菱電機照明(株) (株)YAMAGIWA 山田照明(株)
配 線 器 具	JISマーク表示品
拡 声 装 置	(株)JVCケンウッド TOA(株) パナソニック(株) ユニペックス(株)
呼 出 装 置	アイホン(株) (株)ケアコム 竹中エンジニアリング(株) パナソニック(株)
電気時計装置	シチズンTIC(株) セイコータイムクリエーション(株) パナソニック(株)
テレビ共同受信 装置	(株)HYSエンジニアリングサービス シンクレイヤ(株) DXアンテナ(株) (株)東芝 日本アンテナ(株) パナソニック(株) ホーチキ(株) マスプロ電工(株) ミハル通信(株)
監視カメラ装置	ソニー(株) TOA(株) (株)東芝 (株)JVCケンウッド パナソニック(株) (株)日立製作所 三菱電機(株)
火災報知装置	ニッタン(株) 日本ドライケミカル(株) 能美防災(株) パナソニック(株) ホーチキ(株)
交換機・電話機	(財)電気通信端末機器審査協会等の認定を受けた旨の表示があるもの
避 雷 設 備	エースライオン(株) NIPエンジニアリング(株) 東京避雷針工業(株) (株)村田電機製作所
ロープ式 エレベータ	東芝エレベータ(株) 日本エレベーター製造(株) (株)日立製作所 日本オーチス・エレベータ(株) フジテック(株) 三菱電機(株)
油圧式エレベータ	ダイコー(株) 日本オーチス・エレベータ(株) 守谷輸送機工業(株) 横浜エレベータ(株)
小荷物専用 昇降機	大和エレベータ製造(株) 中央エレベーター工業(株) 日本エレベーター製造(株) 日本オーチス・エレベータ(株) 日本輸機工業(株) 菱電エレベーター施設(株) (株)日立製作所 三菱電機(株) 守谷輸送機工業(株) 横浜エレベータ(株)
太陽光発電設備・ 蓄電システム	京セラ(株) (株)GSユアサ シャープ(株) ソーラーフロンティア(株) (株)東芝 日本電気(株) パナソニック(株) 三菱電機(株) ソニー(株)
大型映像表示装置	ソニーマーケティング(株) 東芝EIコントロールシステム(株) パナソニックLSエンジニアリング(株) 三菱電機(株) セイコータイムクリエーション(株)

(五十音順)

メーカーリスト

R4.4.1

熱源機器	ダイキン工業㈱/日立プラントサービス㈱/荏原冷熱システム㈱/東芝キャリア㈱/川重冷熱工業㈱/三菱重工冷熱㈱/パナソニック産機システムズ㈱/矢崎エナジーシステム(株)
ボイラー	㈱IHI 汎用ボイラー/㈱前田鉄工所/㈱日本サーモエナー/三浦工業㈱/㈱タクマ
製缶類	森松工業㈱/㈱ベルテクノ/三菱ケミカルインフラテック㈱/積水アクアシステム㈱/ホーコス㈱/㈱エヌ・ワイ・ケイ
冷却塔	空研工業㈱/荏原冷熱システム㈱/三菱ケミカルインフラテック㈱/日立グローバルライフソリューションズ㈱/日本スピンドル製造㈱/東芝キャリア㈱
ヒートポンプ式空気調和機	ダイキン工業㈱/三菱電機㈱/東芝キャリア㈱/パナソニック㈱/日立グローバルライフソリューションズ㈱
ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機	ダイキン工業㈱/ヤンマーエネルギーシステム㈱/アイシン精機㈱/パナソニック産機システム㈱/日立グローバルライフソリューションズ㈱
空気調和機	木村工機㈱/クボタ空調㈱/ダイキン工業㈱/暖冷工業㈱/新見工業㈱/昭和鉄工㈱/三菱重工冷熱㈱
フィルター	㈱忍足研究所/東洋空気調和㈱/ニッタ㈱/日本バイリン㈱/日本無機㈱/㈱日立産機システム/日本エアフィルター㈱
加湿装置	ウエットマスター㈱/エアマテック㈱/ムンターズ㈱/ピーエス工業㈱/ユーキャン㈱/㈱立石
ファンコイルユニット	木村工機㈱/暖冷工業㈱/新見工業㈱/三菱電機㈱/ダイキン工業㈱/東芝キャリア㈱/昭和鉄工㈱
全熱交換機	木村工機㈱/東芝キャリア㈱/三菱電機㈱/パナソニック㈱/日立グローバルライフソリューションズ㈱/ダイキン工業㈱/
送風機	荏原製作所㈱/テラル㈱/㈱日立産機システム/パナソニック㈱/三菱電機㈱/ミツヤ送風機㈱
換気扇	パナソニック㈱/三菱電機㈱/東芝キャリア㈱/日立グローバルライフソリューションズ㈱
制気口	空調技研工業㈱/空研工業㈱/協同工業㈱/協立エアテック㈱/三菱電機㈱
ダンパー類	協同工業㈱/空研工業㈱/クリフ㈱/空調技研工業㈱/㈱三功工業所/協立エアテック㈱/㈱ダイリツ/㈱ユニックス
風量調整装置	クボタ空調㈱/東プレ㈱/新見工業㈱/エアコンスター㈱/協立エアテック㈱/クリフ㈱/空調技研工業㈱
自動制御装置	アズビル㈱/ジョンソンコントロールズ㈱
ポンプ類	㈱荏原製作所/㈱日立産機システム/テラル㈱/㈱川本製作所/新明和工業㈱/㈱鶴見製作所
水槽類	積水アクアシステム㈱/三菱ケミカルインフラテック㈱/森松工業㈱/㈱ベルテクノ
衛生陶器・器具	TOTO㈱/㈱LIXIL
排水金物・桝蓋	伊藤鉄工㈱/ダイドレ㈱/カネソウ㈱/㈱小島製作所/第一機材㈱/㈱中部コーポレーション/福西鋳物㈱/西部機材㈱
プラスチック桝	前澤化成工業㈱/アロン化成㈱/㈱クボタケミックス/積水化学工業㈱
消火栓箱・器具	㈱立売堀製作所/㈱横井製作所
電気給湯器	TOTO㈱/㈱日本イトミック/細山熱器㈱/三菱電機㈱/㈱LIXIL
ガス給湯器	㈱ノーリツ/㈱パロマ/リンナイ㈱/㈱コロナ/パーパス㈱
濾過装置	ミウラ化学装置㈱/㈱アクアプロダクト/㈱ショウエイ/㈱アスカ

公共建設発生土処分にかかる「指定処分A(指定受入地搬入)」特記仕様書

本工事から発生する発生土については、下記により処理すること。

1 受入場所

- ・ 処分場等の名所 横須賀市久里浜港受入地 (UCR)
- ・ 場所 横須賀市久里浜8丁目2567番62 久里浜港内

2 受入条件

- ・ 搬入不可日 原則として、土曜日・日曜日・祝日・旧盆・年末年始及び雨天日とする。
- ・ 搬入時間 原則8:00~17:00
- ・ 搬入車両 2t、3t、4t、10t
- ・ 土質条件 第1種~第3種建設発生土(改良土及び第4種建設発生土・泥土は受入不可。)最大粒径100mm以下の土砂であること。
- ・ 搬入経路 一部通行禁止の区間あり
- ・ 受入費 ほぐし土量 1.0m³当たり 3,310円(税別)

1台当たり換算

車 種	積載土量(ほぐし)	備 考
2t車	1.33m ³	土砂の単位体積重量は 1.8t/m ³ として計算
3t車	1.99m ³	
4t車	2.66m ³	
10t車	6.66m ³	

※ 整理券発行枚数は、原則として搬入対象ほぐし土量を使用車種別に積載土量(ほぐし)で除し、少数以下を切り上げた整数枚とする。ただし、現場から発生する土砂の単位体積重量が、1.8t/m³と著しく異なることにより、これによりがたい場合は監督員と協議することとする。

3 受注者は、自ら選定した仮置場に建設発生土を搬入する場合は、事前に監督員と協議すること。

4 受注者は、別添「建設廃棄物の取扱い及び建設副産物実態調査に係る特記仕様書」に基づき再生資源利用促進計画書及び、再生資源利用促進実施書を提出すること。(地山土量1,000m³以上の場合)

施工条件明示事項

1. 当該工事の施工条件明示事項は、下記表□内の黒塗り部分が対象となる。
 ただし、明示されているものは特に必要なものであり、全てに対して明示されているものではない。
2. なお、請負者は下記明示事項やそれ以外に該当すると思われるもので、明示されていない場合には、その都度監督員と協議するものとする。

明示項目	明 示 事 項
<input checked="" type="checkbox"/> 工程関係	<input type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響 <input type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限(準備工期の設定等) <input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立 <input checked="" type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響 <input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間 <input type="checkbox"/> 設計上、見込んである休日日数等以外の作業不能日数
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分 <input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場用の民有地等の借地 <input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用 <input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容
<input checked="" type="checkbox"/> 周辺環境関係 (公害、排水等)	<input checked="" type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策 <input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設 <input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策 <input type="checkbox"/> 事業損失防止関係
<input checked="" type="checkbox"/> 安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定 <input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限 <input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設 <input checked="" type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置 <input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策
<input type="checkbox"/> 工事用道路関係	<input type="checkbox"/> 工事用資機材等の搬入経路、使用期間等の制限 <input type="checkbox"/> 搬入路の使用後及び使用後の処置 <input type="checkbox"/> 仮設道路の設置 <input type="checkbox"/> 一般道路の占用
<input checked="" type="checkbox"/> 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 仮設物(仮土留、足場等)の他の工事への転用若しくは兼用 <input checked="" type="checkbox"/> 仮設備の構造及び施工方法の指定 <input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件の指定
<input type="checkbox"/> 建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件 <input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化 <input type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物の処理
<input type="checkbox"/> 薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 薬液注入工法の施工 <input type="checkbox"/> 周辺環境への調査
<input type="checkbox"/> 工事支障物件等	<input type="checkbox"/> 占用物件の有無及び占用物件等による工事支障物の存在 <input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件工事との重複施工
<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 工事用資機材の保管及び仮置き <input type="checkbox"/> 工事現場発生品 <input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品 <input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等 <input type="checkbox"/> 架設工法の指定 <input type="checkbox"/> 工事用水、電力等の指定 <input type="checkbox"/> 新技術・新工法・特許工法の指定 <input type="checkbox"/> 部分使用 <input type="checkbox"/> 給水の必要 <input checked="" type="checkbox"/> 電子納品対象工事特記仕様書

施工条件明示の詳細

■ 工程関係

関係機関等との協議条件による影響

貝山緑地の管理に関する車両及び人員の通行を許可すること。

■ 周辺環境関係

工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策

使用する建設機械は、騒音、振動、粉塵、排出ガス等について十分に配慮した機械を使用すること。

■ 安全対策関係

交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置

資材搬出入時等には、必要に応じ交通誘導警備員を配置し、施設利用者及び近隣住民等の安全を図る。

■ 仮設備関係

仮設備の構造及び施工方法の指定

ユニット搬入に伴う大型車両の出入り時は、道路使用許可を申請の上、歩道に敷鉄板による養生を行い、既存の舗装等を傷めないようにすること。

■ その他

電子納品対象工事特記仕様書

機械設備工事・電気設備工事については、本工事完成引渡しと共に、しゅん工図書を2部およびしゅん工図面を収録したCD-Rを1枚作成し提出する。

図面データは原則次に示すデータのいずれかとする。ただし、「イメージデータ」とは拡張子が「pdf」または「tif」のファイルを指す。

- (a) CADデータ (AutoCADまたはJW-CADで正常に再現できる形式、または拡張子が「dxf」のファイルとする。)
- (b) CAD図のイメージデータ
- (c) 原図をイメージスキャナで読み取ったイメージデータ

特記仕様書

仕様書の適用範囲

石綿除去を除く解体工事については、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書(平成24年版)・同解説」に準拠する。

共通仮設

動力用水光熱:工事に伴う水光熱は、使用に伴う費用、配管、配線および撤去、復旧等を含め請負人の負担とする。ただし、給水の引込みについては既存設備(使用停止中)を利用することができる。

直接仮設

外部足場は、「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」2. 2. 4「足場等」により関係法令に従い設置すること。(900枠を原則とし、抜け止め機能付き型くさび緊結式足場(次世代足場)等の異なるものを採用しようとする場合は、監督員の承諾を得ること。)

工事範囲以外に粉塵等が飛散しないよう、養生を施すこと。

施設利用者等の安全を確保するよう、災害防止処置を施すこと。

撤去・処分

発生材は、原則として場外処分とする。

解体・撤去により生じた周辺のクラック等は、原形に復旧する。

日曜日、祝日に大きな騒音、振動の発生する作業については、騒音規制法及び振動規制法の規定により行わないこと。

搬出・処分は関係法令に抵触しないよう留意すること。

発生材の処分は、原則として再生工場持込とする。ただし、再生処分が出来ない物に限り、関係法令に抵触しないよう処分すること。

解体等で大きな騒音の発生する作業については、監督員と協議し施工すること。

ユニット

製品発注に先立ち、施工図(製作図)を提出し、監督員の確認を受けること。

環境配慮

壁下地の石綿含有建材を撤去する際、周囲を解体対象部位の高さ以上まで養生シートで囲うこと。

単価及び共通費等に関する事項

1 単価等の採用根拠について

内訳書に掲載の単価等の採用根拠は、以下のとおりです。

A	建築工事標準市場単価表[建築・電気設備・機械設備]	非公開
	建築改修工事標準市場単価表[建築・電気設備・機械設備]	
	※上記単価表の単価は下記の歩掛等により作成	
	公共建築工事標準単価積算基準	
	公共建築工事積算基準等資料	
B	土木工事資材等単価表（神奈川県）	数量内訳書 見積単価等情報 にて公開
	市独自単価一覧表（土木工事編）	
C	建設物価、積算資料の2誌平均値による複合単価	
	建築施工単価・建築コスト情報との2誌平均値	
D	カタログ価格による複合単価	
	見積り及び見積りによる複合単価	
	工事が少量、僅少等の場合において補正を行ったA、BまたはCの単価	

- (1) Aの単価については、公表されている歩掛と刊行物に掲載の単価との複合単価であり、(一財)経済調査会及び(一財)建設物価調査会に著作権があるため、非公開とします。
なお、Aの単価を作成する際に使用している刊行物の採用月は、原則として単価表の適用月前月です。
- (2) Bの単価については、神奈川県HP（土木工事資材等単価表について）若しくは横須賀市HP（工事積算情報）に掲載しています。
神奈川県HP:<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/m2t/cnt/f4317/p12744.html>
横須賀市HP:<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/1623/koujitousekisann.html>
- (3) Cの単価については、一般に公表されている、または都市部公共建築課が独自に調査した材料価格以外の刊行物による単価であり、(一財)経済調査会及び(一財)建設物価調査会に著作権があるため非公開とします。
- (4) 単価の採用根拠についての内容に関する質疑等は、原則受け付けません。

2 単価世代及び共通費算定の根拠について

- (1) 建築工事標準市場単価表等は、令和4年4月1日（建築工事主要資材は6月1日）単価を採用しています。
- (2) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いる工期Tは5.9か月とします。
- (3) 共通仮設費率及び現場管理費率の算定式は 新営・改修を採用しています。

3 その他

- (1) 工事価格は、原則として有効桁を上位4桁としています。ただし、一千万円未満の場合は、一万円単位としています。

貝山緑地トイレ建替工事
工事費内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
換価格充当品	1	式		
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

貝山緑地トイレ建替工事
 工事種別内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
機械設備工事	1	式		
計				

貝山緑地トイレ建替工事
 建築工事 科目別内訳

6

貝山緑地トイレ									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
地業		1		式					
鉄筋		1		式					
コンクリート		1		式					
型枠		1		式					
左官		1		式					
塗装		1		式					
ユニット及びその他		1		式					
外構		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

建築工事 科目別内訳

7

解体撤去									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
解体		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

貝山緑地トイレ建替工事
電気設備工事 科目別内訳

電気設備									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
電気設備		1		式					
	計								

機械設備工事 科目別内訳

機械設備工事									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
給水設備		1		式					
排水設備		1		式					
撤去工事		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

貝山緑地トイレ建替工事
 建築工事 中科目別内訳

貝山緑地トイレ					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
地業	地業	1	式		
計					
鉄筋	躯体	1	式		
計					
コンクリート	躯体	1	式		
計					
型枠	躯体	1	式		
計					
左官	外部	1	式		
計					
塗装	外部	1	式		

建築工事 中科目別内訳

貝山緑地トイレ					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
計					
ユニット及びその他	外部	1	式		
計					
外構		1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
発生材処理	処分	1	式		
計					

貝山緑地トイレ建替工事
 建築工事 中科目別内訳

12

解体撤去					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
解体		1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
発生材処理	処分	1	式		
計					

電気設備工事 中科目別内訳

13

電気設備					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
電気設備		1	式		
計					

貝山緑地トイレ建替工事
機械設備工事 中科目別内訳

機械設備工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
給水設備		1	式		
計					
排水設備		1	式		
計					
撤去工事		1	式		
計					
発生材処理		1	式		
計					

機械設備工事		給水設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
給水・耐衝撃性ポリ塩化ビニル管(HIVP)改修	地中配管 20A		m			
給水・水道用ステンレス鋼管 A (SP)	地中配管 20A		m			
埋設用仕切弁	20A 弁掛共		組			
埋設標識テープ	150幅		m			
地中埋設標	鉄製		個			
量水器ボックス	20mm用 樹脂製 量水器用可とう管・逆止弁付量水器 バルブ含む	1	式			
土工事		1	式			
既設管切断接続		1	式			
計						

機械設備工事		排水設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VU)	地中配管 100A		m			
プラスチック罫	罫径150φ 最大排水管径100φ 90L、45L 塩ビふた付 ~500		組			
プラスチック罫	罫径150φ 最大排水管径100φ 90Y、45Y、45YS 塩ビふた付 501~800		組			
プラスチック罫	罫径150φ 最大排水管径100φ ST 塩ビふた付 501~800		組			
土工事		1	式			
既設管切断接続		1	式			
計						

数量内訳書 見積単価等情報

都市部 公共建築課

- ※ この数量内訳書の数量は参考です、入札者は独自に積算し入札すること。
掲載された単価は本市が設計価格算出の為に採用したもので、入札者の下請負 金額
等を保証するものではありません。
また、金額に関する質疑等は原則、受け付けません。

貝山緑地トイレ建替工事
工事費内訳

名 称	数 量	単 位	金 額	備 考
直接工事費				
建築工事	1	式		
電気設備工事	1	式		
機械設備工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
換価格充当品	1	式		
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

貝山緑地トイレ建替工事
 建築工事 科目別内訳

6

貝山緑地トイレ									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
土工		1		式					
地業		1		式					
鉄筋		1		式					
コンクリート		1		式					
型枠		1		式					
左官		1		式					
塗装		1		式					
ユニット及びその他		1		式					
外構		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

建築工事 科目別内訳

7

解体撤去									
名	称	数	量	単	位	金	額	備	考
直接仮設		1		式					
解体		1		式					
発生材処理		1		式					
	計								

貝山緑地トイレ建替工事
 建築工事 中科目別内訳

貝山緑地トイレ					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式		
計					
土工		1	式		
計					
地業	地業	1	式		
計					
鉄筋	躯体	1	式		
計					
コンクリート	躯体	1	式		
計					
型枠	躯体	1	式		
計					
左官	外部	1	式		
計					
塗装	外部	1	式		

建築工事 中科目別内訳

貝山緑地トイレ					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
計					
ユニット及びその他	外部	1	式		
計					
外構		1	式		
計					
発生材処理	運搬	1	式		
発生材処理	処分	1	式		
計					

機械設備工事					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
給水設備		1	式		
計					
排水設備		1	式		
計					
撤去工事		1	式		
計					
発生材処理		1	式		
計					

機械設備工事		給水設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
給水・耐衝撃性ポリ塩ビ管(HIVP)改修	地中配管 20A	7	m			
給水・水道用ステンレス鋼管A(SP)	地中配管 20A	2	m			
埋設用仕切弁	20A 弁掛共	1	組			
埋設標識テープ	150幅	9	m			
地中埋設標	鉄製	2	個			
量水器ボックス	20mm用 樹脂製 量水器用可とう管・逆止弁付量水器 バルブ含む	1	式			別紙 00-0206
土工事		1	式			別紙 00-0207
既設管切断接続		1	式			別紙 00-0208
計						

機械設備工事		排水設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
排水・硬質ポリ塩化ビニル管(VU)	地中配管 100A	7	m			
プラスチック罫	罫径150φ 最大排水管径100φ 90L、45L 塩ビふた付 ~500	1	組			
プラスチック罫	罫径150φ 最大排水管径100φ 90Y、45Y、45YS 塩ビふた付 501~800	2	組			
プラスチック罫	罫径150φ 最大排水管径100φ ST 塩ビふた付 501~800	1	組			
土工事		1	式			別紙 00-0209
既設管切断接続		1	式			別紙 00-0210
計						

解体撤去		発生材処理		処分		
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
発生材処分		1	式			別紙 00-0185
管理型混合廃棄物		4.9	m3			
コンクリート塊		13.4	t			
アスファルト塊		15.8	t			
植栽		5.2	t			
計						
発生材処分	石綿含有成形板	1	式			別紙 00-0186
石綿含有成形板		137	kg			
計						

電気設備工事 別紙明細

電気設備		電気設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
配管電線		1	式			別紙 00-0214
600V耐燃性ポリエチレン絶縁電線 (EM-1E)	1.6mm	9	m			
厚鋼電線管 溶融亜鉛メッキ仕上 (GZ)	16mm	4	m			
厚鋼電線管 溶融亜鉛メッキ仕上 (GZ)	28mm	4	m			
硬質ビニル電線管 (VE)	(16) 地中	6	m			
計						
FEP管		1	式			別紙 00-0215
波付硬質合成樹脂管 (FEP)	(30)	10	m			
計						
CEケーブル		1	式			別紙 00-0216
EM-CEケーブル	5.5mm2- 2C 管内	4	m			
EM-CEケーブル	5.5mm2- 2C FEP内 (PF・CD)	10	m			
計						

貝山緑地トイレ建替工事
電気設備工事 別紙明細

51

電気設備		電気設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
接地工事		1	式			別紙 00-0217
接地極 (銅覆鋼棒打込式)	14φ×1.5m	2	か所			
接地極埋設標	金属製	2	枚			
計						
埋設シート		1	式			別紙 00-0218
埋設標識シート	2倍長(W)150	10	m			
計						
埋設標		1	式			別紙 00-0219
地中埋設標	コンクリート製	2	個			
計						

電気設備工事 別紙明細

52

電気設備		電気設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
土工事		1	式			別紙 00-0220
根切り(人力)		1.45	m ³			
埋戻し	人力 根切り土	1.45	m ³			
計						
撤去費	運搬費含む	1	式			別紙 00-0221
電線管 撤去	FEP30 再使用しない	10	m			
CVケーブル	5.5sq-2C 再使用しない	10	m			
収集運搬	産廃運搬距離 25 km 2t ダンプ車	1	回			
計						
処分費		1	式			別紙 00-0222
プラスチック		4	kg			
計						

貝山緑地トイレ建替工事
機械設備工事 別紙明細

機械設備工事		給水設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
止水器ボックス	20mm用 樹脂製 止水器用可とう管・逆止弁付止水器 バルブ含む	1	式			別紙 00-0206
止水器ボックス	20mm用 樹脂製	1	組			
止水器用可とう管	SUS製	2	本			
逆止弁付止水器バルブ	20A	1	個			
計						
土工事		1	式			別紙 00-0207
根切り(人力)		2	m3			
山砂		1	m3			
埋戻し	人力 根切り土	1	m3			
計						
既設管切断接続		1	式			別紙 00-0208
配管切断接続 (樹脂管類) ・手間のみ	20A 保温無	1	か所			
計						

機械設備工事 別紙明細

機械設備工事		排水設備				
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
土工事		1	式			別紙 00-0209
根切り(人力)		2	m3			
山砂		1	m3			
埋戻し	人力 根切り土	1	m3			
計						
既設管切断接続		1	式			別紙 00-0210
配管切断接続 (樹脂管類) ・手間のみ	100A 保温無	1	か所			
計						

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
共通仮設費(積上)		1	式			別紙 00-0202
フアレンクレーン運転 (油圧伸縮ジブ型)	50t吊り 標準	1	日			
交通誘導警備員	B(法定福利費等含む)	13	人			
ガードフェンス+養生シート	H1.8m柱脚固定具共 期間:150日、運搬共	61.8	m			
キヤスターゲート	W7200*H1800 期間:5か月、運搬共	1	か所			
キヤスターゲート	W3000*H1800 期間:5か月、運搬共	1	か所			
仮設敷鉄板	3048*1524*22、期間:2日 材工共、整備費・修理費含む	18.6	m ²			
仮設敷鉄板運搬		18.6	m ²			
地質分析試験費	土砂検定費 溶質試験28項目	1	検体			
計						

換価格充当品 別紙明細

名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
換価格充当品		1	式			別紙 00-0205
スキャップ 控除	H2程度	0.3	t			
計						

仕分け 1 内訳

1

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
建築工事	貝山緑地トイレ 左官 外部					
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ 少量・僅少施工	28.1	m ²	750	21,075	
基礎天端コンクリート 直均し仕上げ	金ごて 幅300 少量・僅少施工	11.7	m	700	8,190	
防水形 複層塗材 E	コンクリート面 凹凸状 吹付け 7kg系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費(C-1)共 少量・僅少施工	12.9	m ²	3,190	41,151	
建築工事	貝山緑地トイレ 塗装 外部					
目隠し壁 落書き防止処理	コンクリート下地、複層塗材面 12.9m ² 程度	1	式		50,800	
建築工事	貝山緑地トイレ ユニット及びその他 外部					
ユニット 製品代	6355*2205*H2290+屋根 仕上材・建具共	1	式		13,900,000	
ユニット 運搬費		1	式		470,000	
ユニット 組立設置費		1	式		398,000	
建築工事	貝山緑地トイレ 外構					
根切り	つぼ、布掘り 人工土工	0.9	m ³	16,500	14,850	
床付け	つぼ、布掘り	2.8	m ²	1,320	3,696	
砂利地業	再生クラッシュラン	0.2	m ³	7,150	1,430	

仕分け 1 内訳

2

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
アスファルト舗装	A-5 密粒 既存路盤 レベル調整共	113	m ²	6,440	727,720	
アスファルト舗装	A-5-15 密粒 再生クラッシュラン	28.8	m ²	7,760	223,488	
緑石	200*250 基礎コンクリート共	20.4	m	11,500	234,600	
RC造作緑石	150*250、L=5.4m程度	1	式		44,700	
可動式アチゲート	ステンレス製、差込式枠付 W1000*H700 基礎コンクリート共	1	か所	187,000	187,000	
可動式アチゲート	ステンレス製、差込式枠付 W1500*H700 基礎コンクリート共	2	か所	198,000	396,000	
可動式ラウンドゲート	ステンレス製、差込式枠付 W2500*D1500*H650、中央支柱付 基礎コンクリート共	1	か所	570,000	570,000	
建築工事	解体撤去 解体					
既存トイレ上層解体	集積共	5.8	m ²	50,000	290,000	
既存トイレ土間・基礎 コンクリート解体	集積共	5.8	m ²	50,000	290,000	
解体機械運搬		1	式		150,000	
石綿含有材除去	壁パ 秘下地、クワM16 養生、集積、密封処理共 34.6m ²	1	式		300,000	
石綿含有材除去 整理清掃後片付け	真空掃除機使用	5.8	m ²	500	2,900	
アスファルト舗装撤去	t50、カッター入れ共 集積共	134	m ²	1,800	241,200	
土間コンクリート撤去	t200、捨コンt50 集積共	11.8	m ²	6,000	70,800	

仕分け1 内訳

3

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
緑石撤去	200*200*250、基礎コンクリート共 再生クラッシュ共、集積共	9.8	m	1,200	11,760	
スチールゲート撤去	4150*730*1520、レール共 集積共	1	か所	8,000	8,000	
スチール門柱撤去	100角、H1520、基礎コンクリート共 集積共	2	か所	8,000	16,000	
スチール扉撤去	870*40*1500、片開き 集積共	1	か所	5,000	5,000	
可動アークゲート撤去	1000*700、基礎コンクリート共 集積共	7	か所	3,000	21,000	
植栽伐採伐根	高木W3.0m*H5.0m 集積共	2	本	100,000	200,000	
植栽伐採伐根	低木W2.0m*H1.0 集積共	10	本	5,000	50,000	
排水管撤去	VUφ100 集積共	3.3	m	2,000	6,600	
排水管撤去	VUφ75 集積共	0.4	m	1,750	700	
排水管撤去	VUφ50 集積共	0.5	m	1,500	750	
給水管撤去	HIVPφ20 集積共	4.1	m	1,000	4,100	
給水管撤去	SSPφ50 集積共	0.3	m	1,000	300	
機械設備工事	機械設備工事 給水設備					
給水・水道用ステンレス鋼管A(S SP)	地中配管 20A	2	m	6,360	12,720	
埋設用仕切弁	20A 弁樹共	1	組	51,300	51,300	

仕分け1 内訳

4

公開						
名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
量水器ボックス	20mm用 樹脂製 量水器用可とう管・逆止弁付量水器 バルブ含む	1	式			別紙 00-0206
量水器ボックス	20mm用 樹脂製	1	組	25,500	25,500	
量水器用可とう管	SUS製	2	本	29,700	59,400	
逆止弁付量水器バルブ	20A	1	個	20,000	20,000	
計					19,130,730	
共通仮設費(積上)						
キヤスターゲート	W7200*H1800 期間：5か月、選搬共	1	か所	247,000	247,000	
仮設敷鉄板	3048*1524*22、期間：2日 材工共、整備費・修理費含む	18.6	m ²	4,510	83,886	
計					330,886	